

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 4 月 15 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. パッケージ印刷用インキが主力で環境配慮型製品に強み	01
2. グローバル展開でアジア及び米州が利益柱	01
3. 2020年12月期は計画超の増益	01
4. 2021年12月期は増収増益予想	01
5. 長期ビジョンと中期経営計画2023を策定・スタート	02
6. 新たな成長ステージ	02
■ 会社概要	03
1. 沿革	03
2. グローバル展開	05
■ 事業概要	05
1. 強み	06
2. 環境配慮型製品分野	07
3. セグメント別構成比	07
4. リスク要因と対策	08
■ 業績動向	09
1. 2020年12月期連結業績の概要	09
2. セグメント別動向	10
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
1. 2021年12月期連結業績予想の概要	13
2. セグメント別計画	14
■ 中長期成長戦略	15
1. 長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」	16
2. 中期経営計画2023 (CCC-I)	17
3. 投資計画	18
4. 新たな成長ステージ	19
■ SDGs への取り組み	20
■ 株主還元策	21

■ 要約

環境配慮型製品、グローバル展開、新事業領域で新たな成長ステージへ

サカタインクス <4633> は 1896 年創業以来、120 年以上の歴史を誇る世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。ビジネステーマとして「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」を掲げ、インキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業にも応用展開している。

1. パッケージ印刷用インキが主力で環境配慮型製品に強み

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用、飲料缶など金属缶印刷用など）を主力としている。環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、さらに製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

2. グローバル展開でアジア及び米州が利益柱

日本及び海外合わせて 20 の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点をグローバル展開している。グローバル展開の加速、環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジア及び米州が利益柱となっている。

3. 2020 年 12 月期は計画超の増益

2020 年 12 月期の連結業績は、売上高が前期比 3.4% 減の 161,507 百万円、営業利益が同 15.9% 増の 7,212 百万円、経常利益が同 6.4% 増の 7,789 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 28.2% 増の 5,275 百万円だった。新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響などで減収となったが、各利益は従来予想に対して上振れて着地した。インキのコスト改善（原材料コスト削減効果など）や単価上昇（米州における製品 MIX 改善効果など）が増益要因となり、インキの販売数量減少、機能性材料における在庫評価減などの減益要因を吸収した。なお為替換算影響排除後ベースでは、売上高が前期比 1.5% 減収、営業利益が同 19.2% 増益、経常利益が同 6.2% 増益、親会社株主に帰属する当期純利益が同 27.6% 増益だった。

4. 2021 年 12 月期は増収増益予想

2021 年 12 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 5.3% 増の 170,000 百万円、営業利益が同 10.9% 増の 8,000 百万円、経常利益が同 18.1% 増の 9,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 21.3% 増の 6,400 百万円としている。コロナ禍による景況の不透明感が残るが、2021 年 12 月期は販売数量増加により増収を見込んでいる。利益面では、事業拡大に向けて人件費や諸経費が増加するが、増収効果やコスト削減効果により増益を見込むとしている。なお、2021 年 12 月期上期の営業利益は前年同期比横ばいにとどまるが、下期からの本格回復を見込んでいる。需要が回復傾向であり、2021 年 12 月期通期会社予想に上振れ余地がありそうだ。

5. 長期ビジョンと中期経営計画 2023 を策定・スタート

同社は、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」及び中期経営計画 2023 (CCC-I) を策定・スタートさせた。戦略の方向性は「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」、3つの変革プロジェクト（「グローバル連結経営の更なる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化・組織風土の改革」）の立ち上げとした。さらに長期ビジョンの目指す姿として、2030年12月期には売上高 3,000 億円規模、営業利益率 8% を目指すとしている。中期経営計画 2023 は、長期ビジョンの達成に向けた基盤構築のステージ（第 1 ステージ）と位置付けて、2023 年 12 月期には売上高 1,950 億円、営業利益 115 億円、経常利益 130 億円、ROE10% 以上とする目標を掲げた。

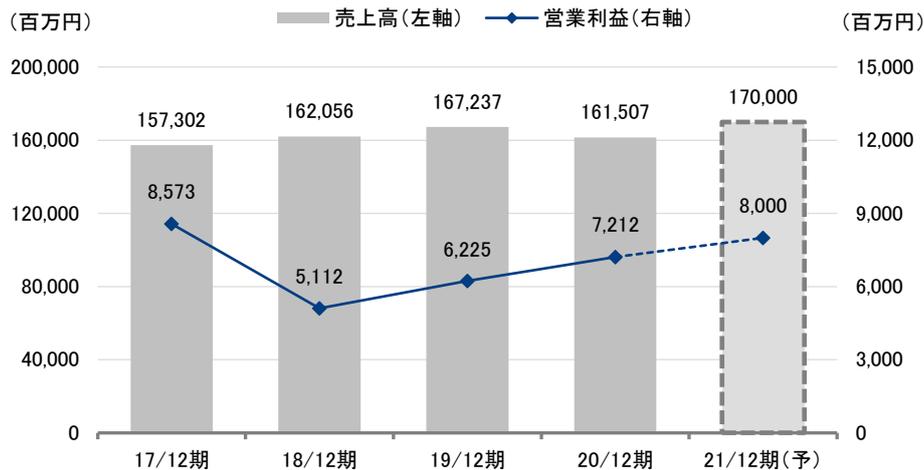
6. 新たな成長ステージ

地球環境問題や SDGs への関心の高まりを背景として、印刷用インキ市場でも世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。このため環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きい。同社は長期ビジョンにおいて、SDGs に対応した環境配慮型製品の拡販、グローバル展開、新事業領域への展開により新たな成長ステージを目指している。中長期的な収益拡大基調を期待したい。

Key Points

- ・パッケージ印刷用インキが主力で環境配慮型製品に強み
- ・2021年12月期は増収増益を予想
- ・環境配慮型製品、グローバル展開、新事業領域で新たな成長ステージへ

業績推移



出所：決算短信より掲載

■ 会社概要

創業以来 120 年以上の歴史を誇る世界 3 位の大手印刷インキメーカー

同社は 1896 年の創業以来 120 年以上の歴史を誇る、世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。長い歴史のなかで培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとする印刷インキ事業をコアとして、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに掲げている。同社はインキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業にも応用展開しており、さらに 4 つのケミカル分野を注力分野として新たな事業の柱の育成も目指している。

1. 沿革

同社は 1896 年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業し、新聞インキの製造・販売を開始した。1911 年には日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功した。

1920 年に株式会社組織に改組し、1961 年に大阪証券取引所市場第 2 部に上場、1962 年に同市場第 1 部に指定替えした。1987 年には商号をサカタインクス株式会社に改称し、1988 年に東京証券取引所市場第 1 部に上場した。そして 2016 年 11 月に創業 120 周年を迎えた。

海外展開は、1960 年フィリピン（マニラ市）に初の海外駐在所を開設し、以降、海外主要拠点に現地法人を設立している。2020 年 6 月にはドイツの A. M. Ramp & Co. GmbH（以下、RUCO）の全株式を取得して子会社化した。

また、同社が 20 年以上継続して取り組んでいる TPM 活動では、2017 年 12 月に国内の主要 4 工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において、TPM アドバンスト特別賞を受賞した。TPM（Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全）とは、公益社団法人日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。また「設備保証度の向上」についての論文が TPM 優秀論文賞プロダクション部門第 2 席を受賞した。

なお 2021 年 3 月 26 日付で、森田耕太郎前代表取締役社長執行役員が取締役会長に、上野吉昭前取締役常務執行役員が代表取締役社長執行役員に就任した。

サカタインクス | 2021年4月15日(木)
 4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

会社概要

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商会に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業（株）を設立
1953年	名古屋出張所を名古屋支店に昇格
1959年	伊丹工場（現 大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現 東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1975年	阪田機器整備工業（株）（現 サカタインクスエンジニアリング（株））を設立
1982年	（株）サカタ現像所（現 サカタラボステーション（株））を設立
1987年	スペインに SAKATA INX ESPANA を設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国に INX INTERNATIONAL（現 THE INX GROUP）を持株会社として設立 米 ACME PRINTING を買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社 SAKATA INX INDONESIA を設立 米 MIDLAND COLOR を買収 米 CHEMICAL PROCESS SUPPLY を買収
1992年	米 ACME と米 MIDLAND が統合し、INX INTERNATIONAL として発足 サカタインクスインターナショナル（株）（現 シークス（株））を設立、電子部品等の輸出入に関わる事業を譲渡 イギリスにインキ製造・販売の THE INX GROUP（UK）（現 INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアに MEGA FIRST SAKATA INX（現 SAKATA INX（MALAYSIA））を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドに MONTARI SAKATA INX（現 SAKATA INX（INDIA））を設立
1996年	東京工場 ISO9001 認証取得（以降、大阪、羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス <4634>）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（株）（現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立 東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス）との資本提携に合意
2001年	主要3工場（東京、大阪、羽生）で ISO14001 認証取得 サカタラボステーション（株）を設立して写真関連事業を譲渡
2002年	タイに ETERNAL SAKATA INX を設立 中国（上海）に SAKATA INX SHANGHAI を設立
2003年	サカタインクスエンジニアリング（株）を設立して色彩関連事業を譲渡 大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムに SAKATA INX VIETNAM を設立
2004年	イギリスに持株会社 INX EUROPE 設立 フランスに INX INTERNATIONAL FRANCE を設立 中国（広東省）に MAOMING SAKATA INX を設立 主要3工場（東京、大阪、羽生）が2004年度TPM優秀賞第1類を受賞
2005年	米国に TRIANGLE DIGITAL INX を設立（2009年 INX DIGITAL INTERNATIONAL に社名変更）
2008年	チェコの MEGAINK DIGITAL（現 INX DIGITAL CZECH）を買収 イタリアの ANTEPRIMA（現 INX DIGITAL ITALY）を買収 東京工場（羽生工場含む）OSHMS 認定取得
2009年	大阪工場 OSHMS 認定取得
2010年	主要3工場（東京、大阪、羽生）が2010年度TPM優秀継続賞を受賞
2012年	主要3工場（東京、大阪、羽生）が2012年度TPM特別賞を受賞

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年	主要項目
2013年	INX INTERNATIONAL が INX DIGITAL INTERNATIONAL を吸収合併
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更 滋賀工場 ISO9001・ISO14001 認証取得
2016年	創業120周年 ブラジルの CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO を買収して南米初の生産拠点に 滋賀工場 OSHMS 認定取得
2017年	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証取得 東洋インキ SC ホールディングスとの業務提携推進及び資本提携継続 国内主要4工場(東京、大阪、滋賀、羽生)において TPM アドバンスト特別賞を受賞
2019年	中国(広東省茂名市)の工場が「清潔生産(クリーン生産)認定企業」として認定 米国(イリノイ州ウエストシカゴ市)の研究施設拡張完成 ベトナムのホーチミン第2工場完成
2020年	ドイツの A. M. Ramp & Co. GmbH (通称 RUCO) を買収 滋賀大学とデータサイエンス分野で連携 (株)ワンダーフューチャーコーポレーションに出資(持分法非適用関連会社) (株)アールプラスジャパンに資本参加
2021年	長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」スタート

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリース、長期ビジョン説明会資料よりフィスコ作成

2. グローバル展開

同社グループ(2020年12月期末時点)は、同社をはじめとする連結子会社25社、持分法適用関連会社4社で構成され、日本及び海外合わせて20の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点を展開している。2020年6月に買収完了したドイツのRUCOについては2021年12月期から連結対象としている。また、同社から分離独立した電子部品輸出入・EMS事業を営むシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

■ 事業概要

パッケージ印刷用インキが主力で環境配慮型製品に強み

同社は、パッケージ印刷用インキ及び情報メディア向けインキを製造・販売する印刷インキ事業を主力として、機能性材料事業、印刷関連機材事業なども展開している。

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ(段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用、飲料缶など金属缶印刷用など)を主力としている。情報メディア向けインキ(新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷用のオフセットインキ)は売上比が低下しており、全体の業績に与える影響が小さくなっている。

サカタインクス | 2021年4月15日(木)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

事業概要

機能性材料事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるカラートナー・モノクロトナー）、画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。

印刷関連機材事業は主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP版、インクジェットブルーファーム、インクジェットプルーフ用紙、編集用ソフトウェア、カラーマネジメントシステム、インキディスプレイスベンサーなどの印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカトラボレーション（株））などを行っている。

1. 強み

1896年の創業以来、120年以上の歴史のなかで培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品ぞろえは豊富である。鉱物油を各種植物油（大豆油など）に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノンVOCインキ、植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有するボタニカルインキ、有機溶剤のトルエン及びMEK（メチルエチルケトン）を使用しないノントルエン・ノンMEKインキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシオンキなどがある。

パッケージ印刷用インキの分野では、当社によると業界に先駆けて早くから開発を始めた段ボール用水性フレキシオンキで国内市場シェア1位である。製紙業界に機能性コーティング剤など多様な新技術を提供している。また、食品包装などのフィルムパッケージに使用されるグラビアインキや、紙器に使用されるフレキシオンキでも、環境に配慮した高性能・高品質なインキを提供し、高い市場シェアを誇っている。

特に、植物由来成分を含む自社オリジナルブランドの「ボタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアや食品メーカーのパッケージに採用されている。さらに「ボタニカルインキ」シリーズとして新たに、紙袋用途向け水性フレキシオンキ「エコプラータ」や、紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」を上市するなど、ラインナップ充実を進めている。なお「ボタニカルインキ」が使用された印刷物には、当社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

ボタニカルインキマーク



出所：会社ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

情報メディア向けインキは環境配慮型製品の比率が95%以上に達している。新聞インキでは高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」(エコマーク認定)が評価を得ている。またカラー紙面の高品質化に対応しており、色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムの技術力と実績から、新聞社からの信頼も得ている。オフセットインキも、業界に先駆けて環境配慮型製品の市場導入を図り、近年普及が進む高感度UV印刷機に対応した紫外線硬化型UVインキ「ドリームキュア」シリーズの展開も進めている。

環境配慮型製品で高シェア

2. 環境配慮型製品分野

環境配慮型製品の分野は、世界的に地球環境問題への取り組みを強化する流れも背景として、市場拡大余地そして市場開拓余地が大きい。

同社は国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開し、各市場で高シェアを誇っている。パッケージ印刷用インキ分野の市場シェアについては、同社推定によれば、段ボールや紙器用途のフレキシインキが国内1位、食品・日用品などフィルムパッケージ印刷用グラビアインキが国内2位、飲料缶など金属缶印刷用メタルインキが世界1位である。

アジア及び米州が収益柱

3. セグメント別構成比

連結決算における報告セグメントは、印刷インキ・機材(日本)、印刷インキ(アジア)、印刷インキ(米州)、印刷インキ(欧州)、機能性材料、その他としている。グローバル展開の加速、新規連結(2019年12月期にタイのエターナル、ブラジルのクリエイティブを新規連結)、環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販などによって、市場拡大・開拓余地の大きいアジア及び米州が利益柱となっている。

2020年12月期のセグメント別営業利益構成比(連結調整前)は、印刷インキ・機材(日本)が14.9%、印刷インキ(アジア)が37.2%、印刷インキ(米州)が44.8%、印刷インキ(欧州)が-6.6%、機能性材料が7.3%、その他が2.4%だった。2019年12月期との比較で見ると、コロナ禍の影響を受けたアジア及び機能性材料の構成比が低下し、パッケージ用インキ拡販や価格上昇効果で米州の構成比が大幅に上昇した。欧州は構造改革効果で赤字縮小した。

事業概要

連結調整前セグメント別構成比（売上高、営業利益）の推移

	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期
売上高				
印刷インキ・機材（日本）	33.4%	32.3%	29.6%	28.4%
印刷インキ（アジア）	18.4%	18.9%	20.2%	19.3%
印刷インキ（米州）	26.4%	26.5%	27.9%	29.3%
印刷インキ（欧州）	5.3%	5.5%	5.6%	6.0%
機能性材料	6.9%	7.2%	7.1%	7.0%
その他	9.6%	9.6%	9.6%	10.0%
連結調整前合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
営業利益				
印刷インキ・機材（日本）	28.4%	25.2%	15.0%	14.9%
印刷インキ（アジア）	29.5%	34.2%	44.0%	37.2%
印刷インキ（米州）	23.0%	22.2%	35.4%	44.8%
印刷インキ（欧州）	0.3%	-17.7%	-17.9%	-6.6%
機能性材料	14.3%	27.4%	16.8%	7.3%
その他	4.4%	8.7%	6.7%	2.4%
連結調整前合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：印刷インキ（北米）は19/12期から印刷インキ（米州）に変更
 出所：決算短信よりフィスコ作成

原材料価格上昇に対してグループシナジーの取り組みを強化

4. リスク要因と対策

収益に影響する主要なリスク要因としては、原材料価格の変動、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。

特に原材料価格の急激な上昇に対しては、販売価格の改定遅れやタイムラグが、業績に影響を及ぼす可能性がある。主要原材料である白顔料（酸化チタン）や色顔料は世界の生産の多くを占める中国メーカーの供給能力の影響を受ける。また、樹脂や溶剤は原油・ナフサ価格の影響を受ける。

原材料価格の動向を見ると、2017年以降、原油価格の高騰により石油由来の材料価格が上昇した。また、中国における環境規制強化やエネルギー政策転換等の影響で中国メーカーの供給能力が大幅に低下し、需給バランスが崩れて白顔料や色顔料の価格が高騰した。さらに、2018年には米中貿易摩擦による制裁関税の影響も加わって、白顔料や色顔料の価格上昇が続いた。2019年に入ると、日本市場では白顔料や色顔料の価格上昇が続いたが、海外市場では落ち着き始めた。2020年にはコロナ禍の影響で原油価格が急落したため、石油由来材料が下落傾向となった。

このような原材料価格変動に対して、販売価格改定による適正化を進めるとともに、グループシナジーによる原材料コストの削減（原材料のグローバル調達など）や生産性向上によって、原材料価格上昇の影響を軽減させる取り組みを強化している。

業績動向

2020年12月期は計画超の増益で着地

1. 2020年12月期連結業績の概要

2020年12月期の連結業績は、売上高が前期比3.4%減の161,507百万円、営業利益が同15.9%増の7,212百万円、経常利益が同6.4%増の7,789百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同28.2%増の5,275百万円だった。2020年12月期の業績予想(2020年8月7日付修正値では、売上高161,800百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円)に対して、各利益は上振れて着地した。

平均為替レートは1米ドル=106.82円(2019年12月期は1米ドル=109.05円)で、為替換算影響排除後ベースでは売上高が前期比1.5%減収、営業利益が同19.2%増益、経常利益が同6.2%増益、親会社株主に帰属する当期純利益が同27.6%増益だった。

2020年12月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	19/12期 実績	20/12期					
		実績	前期比	業績予想	予想比	為替換算 影響額	為替影響 排除後 増減率
売上高	167,237	161,507	-3.4%	161,800	-293	-3,234	-1.5%
営業利益	6,225	7,212	15.9%	7,000	212	-208	19.2%
経常利益	7,319	7,789	6.4%	6,700	1,089	18	6.2%
親会社株主帰属当期純利益	4,114	5,275	28.2%	4,200	1,075	23	27.6%

注1：期中平均為替レート(USドル)は19/12期109.05円、20/12期106.82円

注2：予想は2020年8月7日付の業績予想修正値

出所：決算説明資料、ニュースリリースよりフィスコ作成

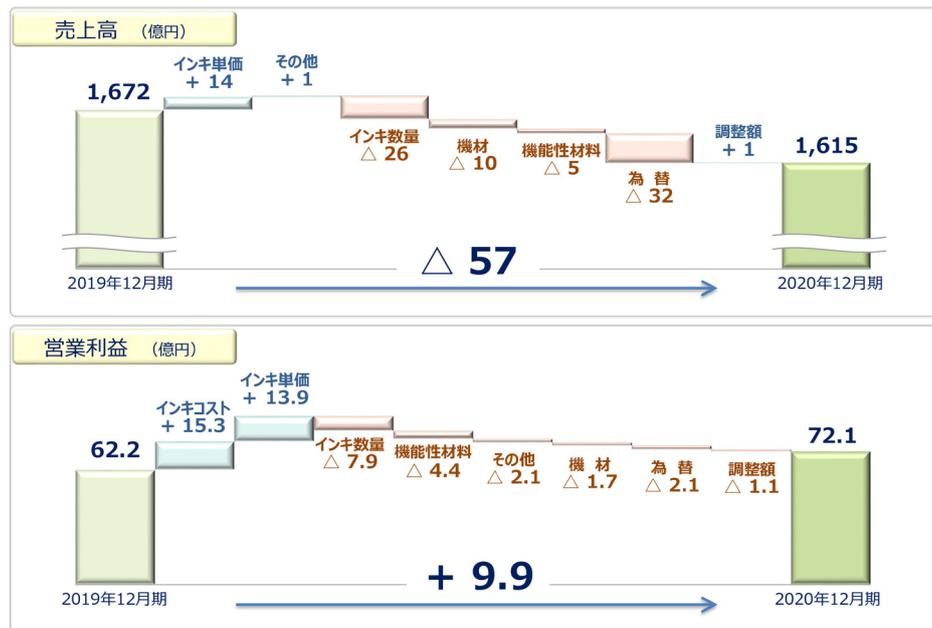
売上面は、米州と欧州がパッケージ用インキの数量増などで増収となったが、日本、アジア、機能性材料がコロナ禍の影響(イベント中止や広告需要減少に伴うオフセットインキや産業用インクジェットインキの減少、各種工業製品の生産量減少や移動制限に伴う段ボール用・紙袋用フレキソインキの減少、テレワーク化に伴うオフィス用複合機のトナーの減少など)を受けて減収となり、全体として減収となった。円高による為替換算も影響した。

利益面は各利益とも従来予想を上回る増益で着地した。営業利益は、インキのコスト改善(原材料コスト削減効果、欧州の構造改革効果など)や、単価上昇(米州における製品MIX改善効果やブラジルの価格改定効果など)が増益要因となり、インキの販売数量減少、機能性材料における在庫評価減、為替換算影響などの減益要因を吸収した。売上総利益は0.8%減少にとどまり、売上総利益率は22.0%で0.6ポイント上昇した。販管費は営業活動の制約などで4.3%減少し、販管費比率は17.5%で0.1ポイント低下した。

業績動向

経常利益は、営業外収益で持分法投資利益が減少（2019年12月期741百万円、2020年12月期314百万円）し、営業外費用で為替差損がやや増加したため、増益率が営業利益の増益率に比べて小幅にとどまった。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少で大幅増益となった。

前期比要因別増減（2020年12月期）



出所：決算説明資料より掲載

なお四半期別に見ると、多くの地域でロックダウンや移動制限が発生した第2四半期に落ち込んだが、第3四半期から緩やかに回復傾向となっている。第1四半期は売上高41,269百万円で営業利益1,908百万円、第2四半期は売上高38,203百万円で営業利益1,273百万円、第3四半期は売上高39,945百万円で営業利益1,794百万円、第4四半期は売上高42,090百万円で営業利益2,237百万円だった。

米州は大幅増益、欧州は構造改革が進展

2. セグメント別動向

セグメント別（連結調整前、為替影響排除前）の動向は以下のとおりである。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前期比7.3%減の48,071百万円、営業利益が同19.6%増の983百万円だった。売上面では、コロナ禍の影響で2020年12月期上期に巣ごもり消費関連の特需があったが、一方では、工業製品用途の需要減少やインバウンド需要減少で段ボール用・紙袋用フレキシインキが減少した。また広告需要減少やデジタル化進展で、新聞用・オフセット用インキ及び印刷製版用材料が低調だった。利益面では、軟包材用グラビアインキの堅調推移、価格改定（フレキシインキ、新聞用インキ）効果、コスト削減（原材料費、物流費、交通費など）効果で減収影響を吸収した。

サカタインクス | 2021年4月15日(木)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

印刷インキ（アジア）は、売上高が前期比7.6%減の32,597百万円、営業利益が同1.3%増の2,451百万円だった。売上面では、インドネシアやベトナムにおいてグラビアインキの数量が増加した。上期の事業活動に大きな制約を受けたインドや中国においても、下期は回復傾向となった。コロナ禍の影響を強く受けた情報メディア関連では、中国において下期は需要が回復したものの、インドは需要の回復が鈍く、通期では新聞インキ、オフセットインキともに販売が落ち込んだ。利益面では、原材料を中心にコスト削減を推進し、減収影響を吸収して増益を確保した。

印刷インキ（米州）は、売上高が前期比1.5%増の49,510百万円、営業利益が同51.8%増の2,953百万円だった。売上高は為替換算影響を除くベースで5.6%増収と順調だった。旺盛な個人消費を背景に、パッケージ用インキ（フレキシソインキ、グラビアインキ、缶用インキ、UVインキ）の数量が増加した。米州では金属缶用インキの売上比率が高いため、コロナ禍の影響による家飲み需要で缶ビール等の需要が増加したことや、リサイクル機運の高まりでPETボトルからアルミ缶へのシフトが進行していることも寄与した。利益面では、数量増効果に加えて製品MIX改善効果や価格戦略改善効果も寄与して、大幅増益となった。

印刷インキ（欧州）は、売上高が前期比3.8%増の10,164百万円、営業利益が同432百万円の損失（2019年12月期は985百万円の損失）だった。売上面では、販売体制強化やコロナ禍によるプラス影響で、パッケージ用インキ（グラビアインキ、フレキシソインキ、缶用インキ）の数量が増加した。利益面では、数量増効果に加えて構造改革効果（不採算だったフランス工場の閉鎖、イギリスとスペインの設備増強による内製化進展で外注費削減）により、赤字が縮小した。

機能性材料は、売上高が前期比4.9%減の11,844百万円、営業利益が同48.0%減の481百万円だった。同事業はコロナ禍の影響を大きく受けた。液晶パネルの市況改善でカラーフィルター用顔料分散液が堅調だったが、コロナ禍による広告需要減少でインクジェットインキ、テレワークに伴うオフィス需要の減少でトナーが低調となった。利益面では、減収影響に加えて在庫評価減も影響した。

2020年12月期セグメント別売上高・営業利益（連結調整前、為替影響排除前）

	(単位：百万円)		
	19/12期	20/12期	前期比
売上高			
印刷インキ・機材（日本）	51,876	48,071	-7.3%
印刷インキ（アジア）	35,277	32,597	-7.6%
印刷インキ（米州）	48,771	49,510	1.5%
印刷インキ（欧州）	9,790	10,164	3.8%
機能性材料	12,452	11,844	-4.9%
報告セグメント計	158,168	152,187	-3.8%
その他	16,837	16,984	0.9%
調整額	-7,767	-7,664	-
営業利益			
印刷インキ・機材（日本）	822	983	19.6%
印刷インキ（アジア）	2,420	2,451	1.3%
印刷インキ（米州）	1,945	2,953	51.8%
印刷インキ（欧州）	-985	-432	-
機能性材料	926	481	-48.0%
報告セグメント計	5,129	6,437	25.5%
その他	369	156	-57.7%
調整額	727	618	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

サカイクス | 2021年4月15日(木)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

業績動向

3. 財務の状況

2020年12月期末の資産合計は、前期末比3,020百万円減少して145,272百万円となった。負債合計は同3,001百万円減少して63,850百万円、純資産合計は同18百万円減少して81,421百万円となった。特に大きな変動項目はないが、コロナ禍の影響に備えて手元資金を厚くしたため、借入金が増加して現金及び預金が増加した。自己資本比率は52.6%で0.9ポイント上昇した。財務の健全性に問題はないだろう。

主要経営指標

(単位：百万円)

	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期
売上高	151,198	157,302	162,056	167,237	161,507
売上原価	113,773	120,371	128,824	131,507	126,049
売上総利益	37,425	36,931	33,232	35,730	35,458
売上総利益率 (%)	24.8	23.5	20.5	21.4	22.0
販管費	27,305	28,358	28,120	29,504	28,245
販管費比率 (%)	18.1	18.0	17.4	17.6	17.5
営業利益	10,119	8,573	5,112	6,225	7,212
営業利益率 (%)	6.7	5.5	3.2	3.7	4.5
営業外収益	2,531	3,048	2,476	1,693	1,172
営業外費用	782	371	678	600	596
経常利益	11,868	11,249	6,910	7,319	7,789
経常利益率 (%)	7.8	7.2	4.3	4.4	4.8
特別利益	801	1,424	285	311	187
特別損失	386	317	71	448	221
税金等調整前当期純利益	12,283	12,356	7,125	7,181	7,755
法人税等合計	3,798	3,466	2,155	2,427	1,849
親会社株主に帰属する当期純利益	7,837	8,383	4,692	4,114	5,275
当期純利益率 (%)	5.2	5.3	2.9	2.5	3.3
包括利益	6,381	9,946	756	5,339	1,839
資産合計	138,012	145,489	145,857	148,292	145,272
(流動資産)	71,716	76,199	76,241	79,064	77,640
(固定資産)	66,295	69,290	69,615	69,227	67,632
負債合計	63,698	66,723	68,459	66,852	63,850
(流動負債)	45,304	47,968	49,233	46,317	42,315
(固定負債)	18,393	18,754	19,226	20,535	21,535
純資産合計	74,313	78,766	77,397	81,439	81,421
(株主資本)	71,555	74,737	77,528	79,494	83,035
(資本金)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数 (株)	60,507,951	58,399,679	58,399,218	58,398,924	58,418,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,697	9,201	5,239	9,819	10,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,727	-2,737	-7,279	-5,106	-7,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,552	-6,259	-122	-3,821	-980
現金及び現金同等物の期末残高	9,297	9,351	6,788	9,361	11,678

出所：決算短信、会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年12月期は増収増益予想で上振れ余地

1. 2021年12月期連結業績予想の概要

2021年12月期の連結業績予想は、売上高が前期比5.3%増の170,000百万円、営業利益が同10.9%増の8,000百万円、経常利益が同18.1%増の9,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.3%増の6,400百万円としている。なお、2021年12月期よりドイツのRUCOを新規連結している。期中平均想定為替レートは1米ドル=105.00円(2020年12月期1米ドル=106.82円)である。

2021年12月期第2四半期累計の連結業績予想は、売上高が前年同期比3.7%増の82,400百万円、営業利益が同0.6%増の3,200百万円、経常利益が同47.1%増の3,800百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同73.6%増の2,600百万円としている。

2021年12月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	20/12期 2Q累計	21/12期 2Q累計(予)	前年同期比	20/12期	21/12期(予)	前期比
売上高	79,472	82,400	3.7%	161,507	170,000	5.3%
営業利益	3,181	3,200	0.6%	7,212	8,000	10.9%
経常利益	2,583	3,800	47.1%	7,789	9,200	18.1%
親会社株主帰属当期純利益	1,497	2,600	73.6%	5,275	6,400	21.3%
EPS(円)	25.65	44.50	-	90.32	109.53	-
配当金(円)	15.00	15.00	-	30.00	30.00	-
BPS(円)	1,273.28	-	-	1,307.13	-	-

注：期中平均為替レート(USドル)20/12期106.82円、21/12期予想105.00円

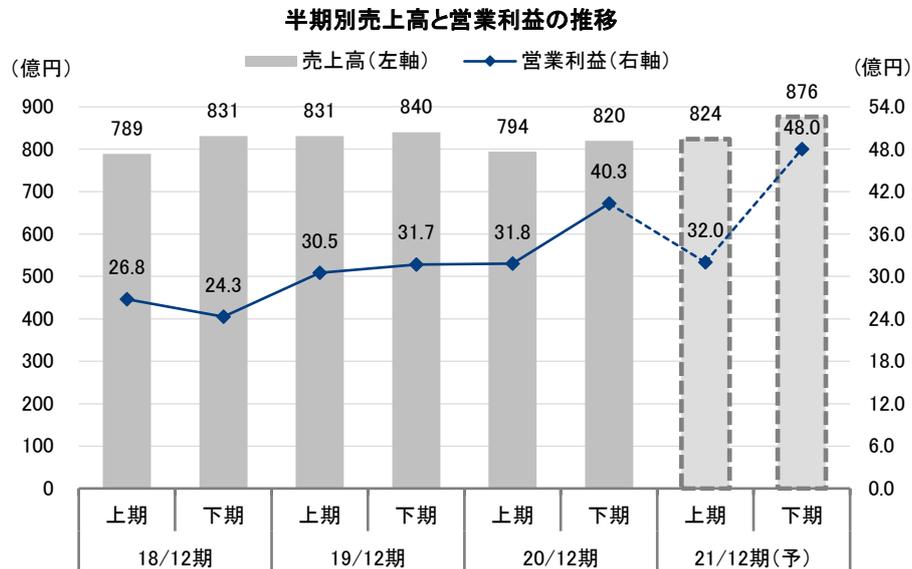
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

コロナ禍による景況の不透明感が残るが、需要が2020年12月期第2四半期をボトムとして回復傾向であり、2021年12月期は販売数量増加により増収を見込んでいる。利益面では、営業経費がコロナ禍以前の水準に戻り、事業拡大に向けて人件費や諸経費が増加するため、2021年12月期第2四半期累計時点では営業利益が前年同期並みにとどまる見込みとしている。ただし通期ベースでは、増収効果やコスト削減効果で増益を見込んでいる。経常利益については、営業外収益での持分法投資利益の増加を見込んでいる。

なお半期別(上期、下期)の売上高と営業利益の推移を見ると、2021年12月期上期まではコロナ禍の影響などを想定しているが、数量増効果、製品MIX改善効果、コスト削減効果などで、売上高・利益ともに2020年12月期下期からの本格回復を見込んでいる。需要が回復傾向であり、2021年12月期通期会社予想に上振れ余地がありそうだ。

サカイクス | 2021年4月15日(木)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/ir/>

今後の見通し



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. セグメント別計画

2021年12月期のセグメント別売上高と営業利益の予想（連結調整前）は以下のとおりである。なお経費配賦方法見直しにより、印刷インキ・機材（日本）と機能性材料の営業利益は、新基準での表示・比較となっている。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前期比4.9%増の50,450百万円、営業利益が同40.0%増の1,753百万円としている。売上面では、期後半からの需要回復を見込み、パッケージ用インキ・環境配慮型製品の拡販や価格改定を推進する。利益面では、原油安による原材料価格下落を含むコスト削減を想定している。

印刷インキ（アジア）は、売上高が前期比11.1%増の36,207百万円、営業利益が同8.7%増の2,664百万円としている。2020年12月期はコロナ禍の影響で特にインドでの需要が落ち込んだが、2021年12月期は緩やかな需要回復を見込み、パッケージ用インキを中心に拡販を推進する。利益面では、原材料価格の上昇を見込んでいるが、数量増効果で吸収する計画だ。

印刷インキ（米州）は、売上高が前期比0.6%増の49,820百万円、営業利益が同6.0%減の2,777百万円としている。パッケージ用インキを中心に拡販を推進するが、2020年12月期が想定以上の大幅増益だったため、2021年12月期はやや慎重な計画として、原材料価格の上昇や拡販に伴う投資・経費の増加も想定している。

印刷インキ（欧州）は、売上高が前期比41.9%増の14,425百万円、営業利益が同220百万円の損失（2020年12月期は432百万円の損失）としている。パッケージ用インキを中心とする拡販を推進し、数量増効果、ドイツのRUCOの新規連結効果、構造改革効果などで大幅増収・損失縮小の計画としている。

今後の見通し

機能性材料は、売上高が前期比 6.3% 増の 12,590 百万円、営業利益が同 60.9% 増の 884 百万円としている。売上面ではインクジェットインキの拡販を推進し、利益面では原油安による原材料価格下落、2020年12月期に計上した在庫評価損の一巡を見込んでいる。

2021年12月期セグメント別売上高・営業利益予想（連結調整前）

（単位：百万円）

	20/12期	21/12期(予)	前期比
売上高			
印刷インキ・機材（日本）	48,071	50,450	4.9%
印刷インキ（アジア）	32,597	36,207	11.1%
印刷インキ（米州）	49,510	49,820	0.6%
印刷インキ（欧州）	10,164	14,425	41.9%
機能性材料	11,844	12,590	6.3%
報告セグメント計	152,187	163,492	7.4%
その他	16,984	14,423	-15.1%
調整額	-7,664	-7,915	-
営業利益			
印刷インキ・機材（日本）	1,252	1,753	40.0%
印刷インキ（アジア）	2,451	2,664	8.7%
印刷インキ（米州）	2,953	2,777	-6.0%
印刷インキ（欧州）	-432	-220	-
機能性材料	549	884	60.9%
報告セグメント計	6,774	7,858	16.0%
その他	156	19	-87.8%
調整額	281	123	-

注：経費配賦方法見直しにより、印刷インキ・機材（日本）、機能性材料、調整額は新基準で表示・比較

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

2030年12月期に向けた長期ビジョンを策定

企業理念として、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」とする存在意義のもと、2021年12月期に長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」及び中期経営計画2023（CCC-I）を策定し、スタートさせた。同社は「あなたと、つくる、価値ある、あした」をキャッチフレーズに、「新たな領域への挑戦によって“イノベーション”を生み出し、“地球”にやさしい技術で、“人生”を快適かつ豊かに彩り、世界中に笑顔があふれる未来を創る企業」を目指していくとしている。

なお、事業環境変化における同社の認識としては、市場・競争環境の変化（紙離れによるインキ需要の低迷、新興国市場における競争激化、脱プラスチックなど環境対応の高まり）、デジタル化によるバリューチェーンの変化（デジタル媒体の大幅な増加、印刷の多様化・カスタマイズ化）、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGsに向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG投資の影響力増大）を挙げている。

長期ビジョンでは ESG・サステナビリティへの取り組み強化、新しい事業領域への挑戦を打ち出す

1. 長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」では、戦略の方向性を「地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティへの取り組み強化」「印刷インキ・機能性材料事業の拡大」「新しい事業領域への挑戦」、3つの変革プロジェクト（「グローバル連結経営の更なる強化」「ステークホルダーとの関係強化」「人材育成の強化・組織風土の改革」）の立ち上げとした。そのためには DXの推進及び資本コストを意識した経営に取り組む方針だ。また目指す姿として、2030年12月期には売上高 3,000 億円規模、営業利益率 8% を掲げた。

印刷インキ事業では、主力のパッケージ印刷分野を中心に、環境経営の推進、バリューチェーン全体の強化、グローバルパートナーとの関係強化、高付加価値製品の開発と展開、国・事業をまたいだ最適経営の強化、成長市場・新規市場への経営資源の投入に取り組む。

機能性材料事業では、社会トレンドを捉えた高付加価値製品のグローバル展開、グローバルでの更なる連携強化、各市場での販売・収益力強化、ブランド力の向上に取り組む。

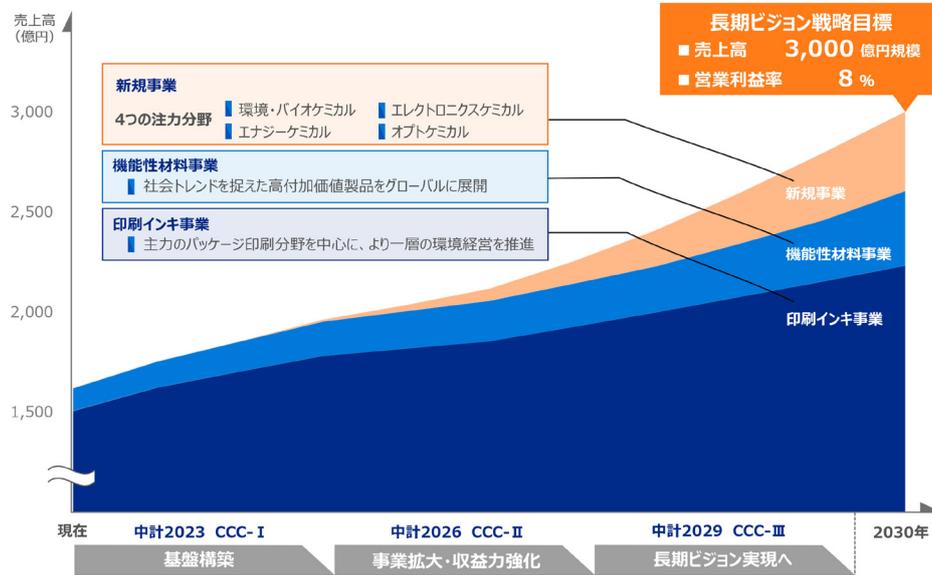
新規事業ではコアコンピタンスの活用によって社会的課題に対応することを目指し、戦略キーワードを「安全安心、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティ」とした。そして4つのケミカル分野（環境・バイオケミカル、エネルギーケミカル、エレクトロニクスケミカル、オプトケミカル）を注力分野として、バイオマス系機能性材料、CO₂吸着材料、半導体・増感材料、導電性材料、絶縁性材料、導電性接合材料、低誘電材料、センサー材料、屈折率調整材料、LED封止材料など、戦略商品の事業化に向けたオープンイノベーションを推進する。

オープンイノベーションの取り組みの一例として、2020年3月には滋賀大学とデータサイエンス分野での連携・協力に関する協定を締結した。

また2020年10月には、IH（電磁誘導）リフロー装置の開発・販売などを展開する（株）ワンダーフューチャーコーポレーションに出資（持分法非適用関連会社）したことを公表。グループ企業で持分法適用関連会社のシークス及びワンダーフューチャーコーポレーションと協業し、各社の技術を活用してエレクトロニクスケミカル分野での革新的プロセス技術や新規デザインの実用化を目指す方針だ。

中長期成長戦略

2030年に向けて目指す姿



出所：長期ビジョン説明会資料より掲載

中期経営計画 2023 は、長期ビジョンの達成に向けた基盤構築ステージ

2. 中期経営計画 2023 (CCC-I)

中期経営計画 2023 (CCC-I) は、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の達成に向けた基盤構築のステージ（第1ステージ）と位置付けて、2023年12月期には売上高1,950億円、営業利益115億円、経常利益130億円、ROE10%以上とする目標を掲げた。

印刷インキ・機材（日本）は売上高518億円、営業利益18億円の計画としている。重点施策として、環境対応・社会的課題への取り組み、環境配慮型製品（ポタニカルインキ）の積極展開、情報メディア事業の効率化、SDGs 対応循環型パッケージ向けインキの開発、TPM 活動及び労働安全衛生改善活動の継続と深化を推進する。

印刷インキ（アジア）は売上高450億円、営業利益29億円の計画としている。重点施策として、環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、新規市場への参入、設備投資・販売拡大、グローバル購買による原材料の安定供給を推進する。

印刷インキ（米州）は売上高535億円、営業利益30億円の計画としている。重点施策として、環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、グローバル顧客への販売強化、南米市場の販売強化と積極投資、設備投資・販売拡大を推進する。

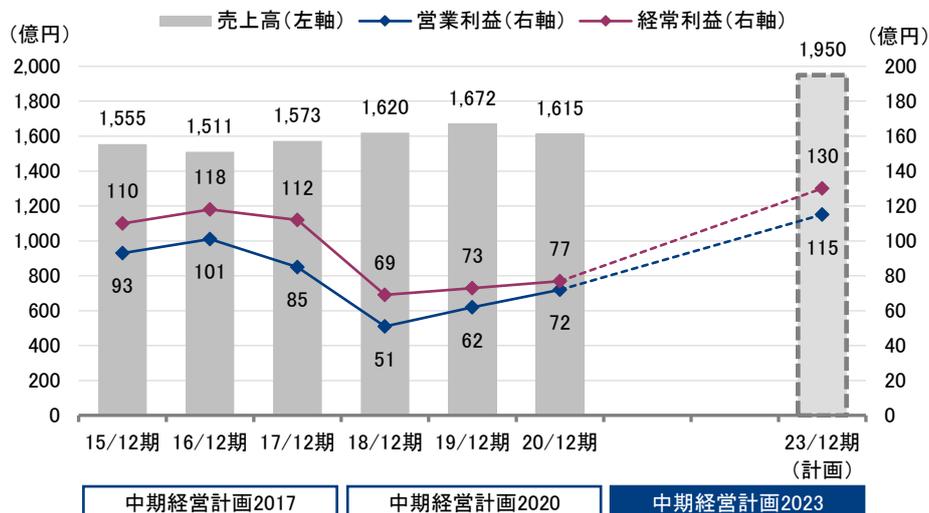
中長期成長戦略

印刷インキ（欧州）は売上高 175 億円、営業利益 2 億円の計画としている。重点施策として、環境配慮型・サステナブル製品の積極展開、グローバル顧客への販売強化、生産拠点の再構築による収益性向上、新規市場への参入、設備投資・販売拡大を推進する。

機能性材料事業は売上高 172 億円、営業利益 23 億円の計画としている。重点施策として、社会トレンドを捉えた高付加価値製品のグローバル展開（インクジェットの衣食住を中心とした成長産業分野への展開、高付加価値フラットパネルディスプレイ材料への展開、タッチパネル市場等周辺分野における機能性製品の事業拡大）、成長市場での機能性材料製品の現地生産化を推進する。

なお、その他は売上高 171 億円、営業利益 6 億円の計画としている。

連結売上高・利益目標



注：15/12期は決算月変更により、過去の各社の決算を基礎として16/12期以降の12月期決算と同期間を連結対象として調整した数値を算出

出所：長期ビジョン説明会資料よりフィスコ作成

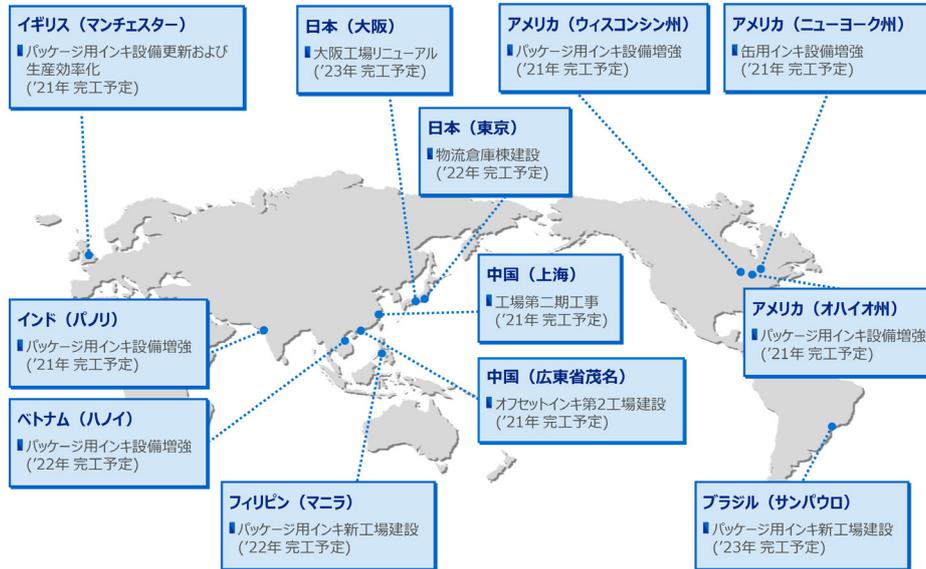
3 期累計で総額 300 億円の投資を計画

3. 投資計画

投資計画は、中期経営計画 2023 を実施する 3 期累計で総額 300 億円（設備投資 150 億円、成長を加速させるための戦略的投資 150 億円）としている。日本で 49 億円、アジアで 56 億円、米州で 38 億円、欧州で 7 億円を予定している。主要な設備投資計画について、アジアでは、中国上海の第二期工事及び広東省茂名の第二工場建設、インドにおけるパッケージ関連・UV 関連設備の増強、そのほか日本では大阪工場のリニューアル、東京工場の物流倉庫棟建設、基幹システムの更新を予定している。米州では、米国ウィスコンシン州におけるパッケージ用インキ設備の増強、ニューヨーク州の缶用インキ設備の増強を予定するなど、アジア及び米州を中心に設備増強投資を計画している。

中長期成長戦略

主要な設備投資計画



出所：長期ビジョン説明会資料より掲載

4. 新たな成長ステージ

地球環境問題への関心の高まり、SDGs への関心の高まりを背景として、印刷用インキ市場でも世界的に環境配慮型製品へシフトする流れを強めている。このため環境配慮型製品の市場拡大・開拓余地は大きい。

同社は環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品ぞろえ・高シェアが強みであり、このような市場動向に対応して環境配慮型製品の開発・市場投入を積極推進する方針だ。先行してグローバル展開した実績や各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウも豊富である。

同社は長期ビジョンにおいて、SDGs に対応した環境配慮型製品の拡販、グローバル展開、新事業領域への展開により新たな成長ステージを目指している。中長期的な収益拡大基調を期待したい。

SDGs への取り組み

長期ビジョンでは、環境制約・社会課題への対応（長期的なサステナビリティ配慮、SDGs に向けた取り組みの重要性の高まり、資源制約・原料価格高騰リスクの高まり、ESG 投資の影響力増大）の重要性を認識し、ESG やSDGs への取り組みを強化する方針を掲げた。

強みを持つ環境配慮型製品では、環境に優しい包材として紙器パッケージが見直されるなかで、材料の一部を植物由来成分に置き換えてインキ固形成分中に10%以上の植物由来成分を含有する独自の「ボタニカルインキ」シリーズが、既に様々な紙のパッケージに採用が広がっている。さらにボタニカル度の向上に向けて研究開発を推進する方針だ。食品ロス問題では、酸化を防止するガスバリア剤によって食品の保存期間の長期化に貢献する製品の開発に取り組んでいる。

なお2019年1月には、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が新たに採用したESG投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されている。また経済産業省が2019年1月に設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスにも参画している。

ESG・サステナビリティへの取り組み



出所：長期ビジョン説明会資料より掲載

2020年11月には、使用済みプラスチック再資源化技術の開発・実用化を推進する共同出資会社（株）アールプラスジャパン（2020年6月事業開始）に資本参加した。プラスチックごみ問題の解決に貢献すべく、バリューチェーンの一員として使用済みプラスチックの再資源化に取り組む方針だ。

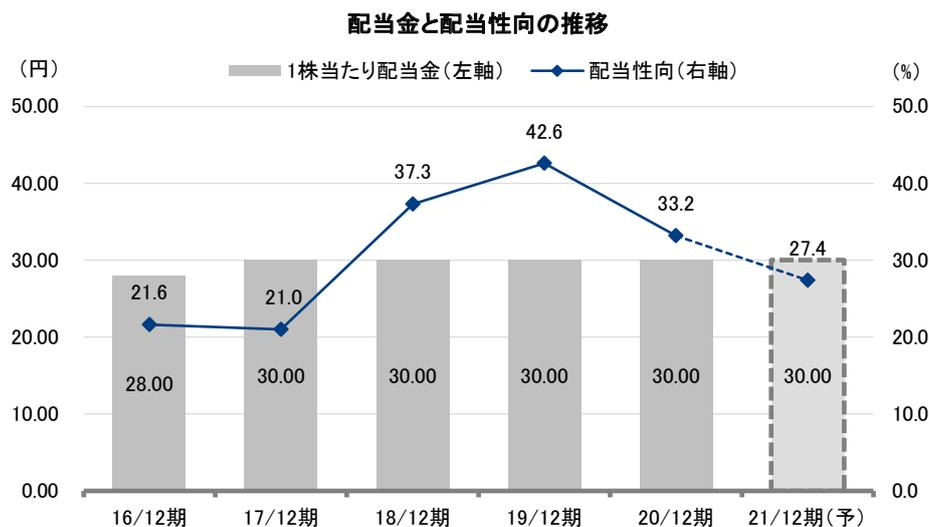
株主還元策

連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

同社は利益配分について、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

この基本方針に基づいて、2020年12月期の配当は2019年12月期と同額の1株当たり年間30円(第2四半期末15円、期末15円)とした。配当性向は33.2%だった。また2021年12月期の配当予想は2020年12月期と同額の1株当たり年間30円(第2四半期末15円、期末15円)としている。予想配当性向は27.4%となる。

株主優待制度は毎年6月30日及び12月31日時点の1単元(100株)以上保有株主を対象として、保有期間に応じて、株主総会後にQUOカードを贈呈している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1単元(100株)以上	1年未満 (直近株主名簿への記載が2回以下)	QUOカード500円分
	1年以上3年未満 (直近株主名簿への記載が連続3回以上6回まで)	QUOカード1,000円分
	3年以上 (直近株主名簿への記載が連続7回以上)	QUOカード2,000円分

注：継続保有期間については、同じ株主番号で毎年6月30日及び12月31日時点の株主名簿への記載数を確認する
 出所：ホームページよりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp